

## **景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和 7 年 11 月)** **～中国の渡航自粛の影響等で、現状判断は 2 か月ぶりの低下～**

- 景気ウォッチャー調査・10 月調査の近畿地域の結果は、現状判断が 49.5 と前月比で 2 か月ぶりの低下（-0.8 ポイント）となり、好不調の判断の目安となる 50 も 2 か月ぶりに下回った。一方、先行き判断も 49.2 と 2 か月ぶりの低下（-3.6 ポイント）となった。
- 足元の景気については、気温が急に低下したことに伴い、各業界で冬物商材の動きが増えるなど、百貨店などを中心に需要の増加がみられたほか、株価の上昇等による消費効果なども出ている。その一方で、大阪・関西万博の閉幕による一部での悪影響など、マイナス材料も少なくない。
- 特に、中国の渡航自粛によるインバウンド市場への影響が出始めている。ちょうど、万博の閉幕による訪日客の減少の動きと重なる形となったが、百貨店やホテル、コンビニなどからは、需要の減少に関する声が聞かれる。ただし、中国以外からの客足の増加が続いていることから、インバウンド需要そのものは拡大しているとの声は少なくない。
- なお、企業を取り巻くコストの上昇傾向が続く中、物価上昇による影響は依然として厳しい。特に米などの食料品価格の上昇による影響は大きく、消費者の間で節約志向が強まっており、スーパーや家電などを中心に幅広い業界で購入量の減少などが指摘されている。
- 景気の先行きについては、新政権の景気対策に対する期待感が非常に大きい。ガソリン減税の効果や、株価の上昇による消費効果もあいまって、ホテルや百貨店、スーパー、衣料品等の小売店を中心に、需要の増加を期待する声が聞かれる。
- その一方、中国の渡航自粛による影響には懸念が大きい。問題の解決が見通せない中、12 月からは日中間の航空便が大きく減ることもあり、百貨店やホテルなどを中心に、先行きを不安視する声が少なくない。
- また、物価やコストの上昇に対する警戒感も依然として強い。消費者の節約志向が強まる中、価格転嫁は困難となっており、スーパーやレストランのほか、製造業などの企業関連でも厳しい声が聞かれる。加えて、最低賃金の引上げが始まることから、これに伴うコスト増への懸念の声も少なくない。

### 「訪日客・渡航自粛」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	やや良くなっている	百貨店（外商担当）	・円安の進行を背景に、インバウンド売上が伸びている。外商客による高額品の需要も継続しており、外商客向けのホテル催事も大きな売上を記録している。
		百貨店（売場統括）	・店全体の売上は前年比で増えている。外商売上や国内客の現金売上は前年比で微減となったものの、免税売上は 2 けた増となった。為替の円安基調や紅葉などで、インバウンドの来店が増えている。
	変わらない	百貨店（広報担当）	・国内売上は堅調に推移しているほか、インバウンド売上も前年並みの水準となるなど、良くも悪くも大きな変化はみられない。上旬に一旦気温が下がり、婦人向けの重衣料は比較的動きが良かったが、それ以降は気温が横ばいで推移し、冬物衣料の販売の追い込みは 12 月に持ち越されている。

家計動向関連	変わらない	百貨店（売場マネージャー）	・国内消費の動きに大きな変化はみられない。インバウンドの消費にも現状は大きな変化はないものの、日中関係の状況によっては、今後は影響が出てくると予想される。
		コンビニ（店員）	・急に中国からの客が減ったものの、他の国からの客は依然として多い。休日などは、近隣の家族連れの客が増えており、近くの公園などで過ごしているのか、何度も来店するなど忙しい日が続いている。
		タクシー運転手	・ホテルなどでは大阪・関西万博の閉幕の影響もあり、インバウンドが減りつつある。一方、駅周辺の乗り場では、人の動きに変化はない。
	やや悪くなっている	百貨店（宣伝担当）	・大阪・関西万博の閉幕後、しばらくはインバウンドによる来店や売上は堅調であったが、11月に入って急減している。以前は、開店と同時に個人客やインバウンドの団体客の入店がみられたが、最近はそのような動きが目立たない。
		スーパー（経理担当）	・大阪・関西万博の閉幕後、中国の渡航自粛などでインバウンドの動きに悪影響がみられる。ブラックフライデーも定着してきた感はあるものの、効果は限定的であり、物価の上昇による節約志向の方が根強く浸透している。
		コンビニ（経営者）	・大阪・関西万博が閉幕して約1か月半が経過したほか、気温が下がり、インバウンドも減少しているため、来客数が前年比で8%ほど減っている。人工知能を導入して仕入れに要する時間を短縮し、店長ができるだけ接客できるように力を入れている。
		コンビニ（店員）	・中国の渡航自粛後も、中国以外の国からは引き続き多くの来店があるため、売上に大きな影響は出ておらず、全体的には前年よりも増えている。ただし、中国からのインバウンドがかなり減っているため、増勢は鈍化している。
		その他飲食〔洋菓子〕（管理担当）	・中国の渡航自粛による影響のほか、駅周辺の地下通路の利便性向上により、店舗前の通行量も減少している。
		都市型ホテル（スタッフ）	・大阪・関西万博の閉幕に伴う影響はほぼなく、高単価での販売による満室稼働を維持できている。一方、中国の渡航自粛について、個人客からはキャンセル料の免除を求められているが、キャンセル不可のプランが多いため、キャンセル料を徴収できている。直近では団体客のキャンセルも数件あるが、人数が少ないために数百万円の損失で済んでいる。
		都市型ホテル（客室担当）	・中国からの渡航自粛に加えて、大阪・関西万博の閉幕による影響もあり、動きが停滞している。
		旅行代理店（支店長）	・インバウンド関連では、中国からの客の先行受注が止まってきた。国内客による中国旅行は元々ボリュームがそれほど大きくはないため、影響は少ないが、インバウンドに占める中国人の比率は20%を超えるため、市場全体として悪化していく。
	悪くなっている	一般小売店〔化粧品〕（経営者）	・11月に入り、初旬から来客数が前年比で7～10%減少し、月全体でも苦戦した。最終的な来客数は前年比で90%となり、客単価の上昇で売上は94%となったが、インバウンドの減少やメイクブランドを中心にクリスマスコフレが苦戦するなど、お買い得感だけでは客を捉えられなかった。一方、客単価が上昇した割にスキンケア商材が低単価化するなど、消費者の間で基礎化粧品の低単価化が進んでいる。
		百貨店（企画担当）	・免税売上に占める中国人客の割合は、渡航自粛要請が出た15日以降も変化がなく、全体の70～75%となっている。ただし、月末の金曜日以降の3日間は、急激に来客数、売上共に悪化し、全体に占める割合は60%程度に下がっている。1日当たりの売上や購入件数は、11月1日～27日の平均よりも30%減った。一方、国内売上は外商、外商以外にも前年を上回り、状況としては悪くない。
企業雇用	なっている	窯業・土石製品製造業（管理担当）	・物価の上昇が続いているところに円安が加速している。また、日中問題に端を発し、インバウンドの動きにも影響が避けられないため、需要の減少が予想される。
	変わらない	その他雇用の動向を把握できる者	・宿泊業や飲食業は、インバウンド需要の増加で好調となっている。求職者は前年比で増加傾向にあるが、会社都合離職者は減少傾向にあるなど、雇用情勢は安定している。

## 「新政権」関連のコメント（先行き判断）

家計動向関連	やや良くなる	百貨店（売場主任）	・当店独自の事情に加え、ガソリン減税や政府の積極財政により景気が向上くと予想される。
		家電量販店（企画担当）	・新首相が就任し、様々な課題解決のために野党と連携して対応の強化を進めている。時間は掛かるかもしれないが、1つずつ前進していくことが求められる。そのなかで、ガソリン減税の廃止は、物流コストの削減効果がすぐに現れると予想される。
		一般レストラン（企画）	・ガソリン価格が明らかに下がっており、今後も政府の物価高対策に期待したい。一方、最低賃金引上げの影響でパート賃金が更に上昇し、人件費の負担が大きくなっている。
		都市型ホテル（管理担当）	・新政権への期待もあり、購買意欲が増している。
	変わらない	百貨店（販促担当）	・1番の懸念材料はインバウンド需要の減退であり、影響も長引きそうであるが、円安傾向がインバウンド需要にプラスとなる期待もある。また、スタートダッシュを狙った政府の積極的な景気対策が消費にプラスとなるなど、プラス材料とマイナス材料が混在している。今後の予想は難しいが、国内客向けの対応を強化し、安定した売上を目指す。
		百貨店（マネージャー）	・今後の政府の景気対策で好転することが期待できるが、物価の上昇による買上額や買上率の悪化は、当面続くとも予想される。
		スーパー（店長）	・新政権への期待は大きいですが、まだガソリン減税に着手したところであり、結果が出るのはまだ先である。

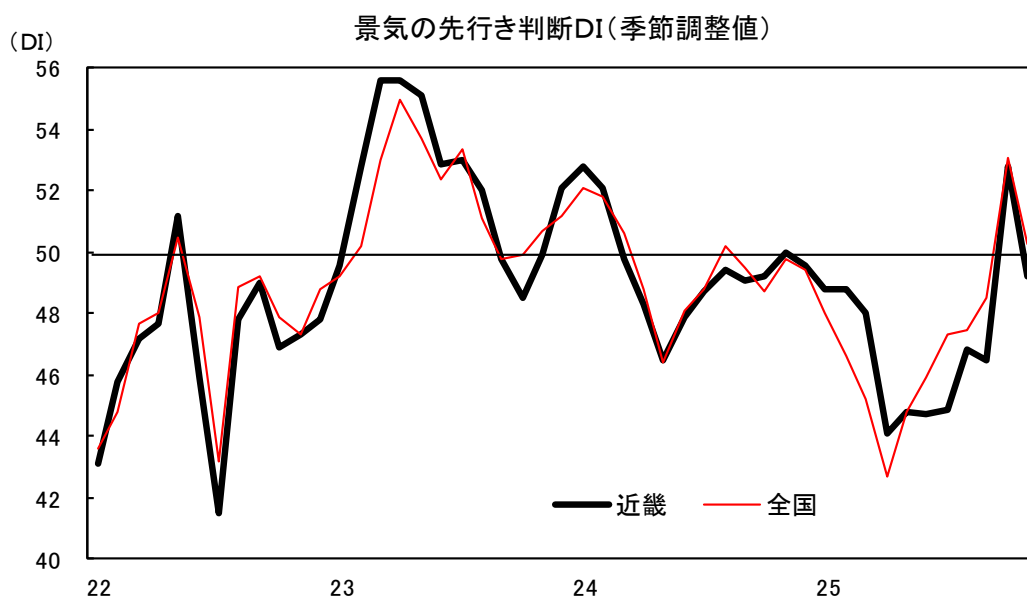
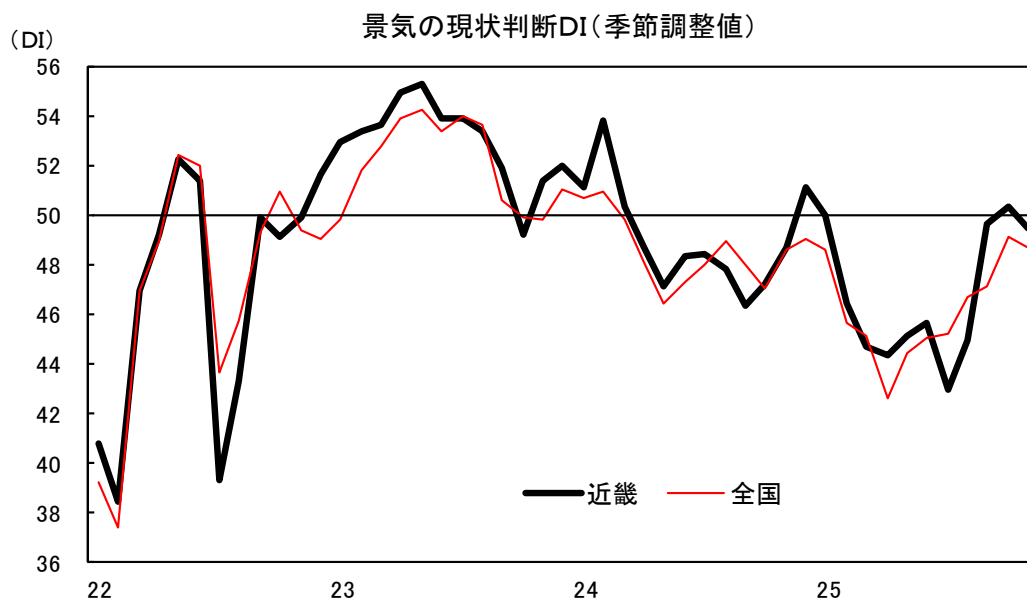
家計	変わらない	スーパー（社員）	・長引く物価の上昇により、客の節約志向が続いているなか、新政権による新たな消費喚起策の実施などが期待される。ただし、実施されるまでに時間が掛かるため、当面は厳しい状況が続く。
企業動向関連	くやなるや良	化学工業（管理担当）	・新政権への期待感が大きい。
		金融業（営業担当）	・新政権が発足し、旧態依然とした取組が見直されることで、より良い社会となることが期待される。
	変わらない	化学工業（経営者）	・新政権の打ち出した経済政策には期待しているが、2～3か月先ではまだ結果が出ない。
		電気機械器具製造業（宣伝担当）	・新政権への期待感はあるものの、まだ具体的な成果を実感することはできないため、景気への影響はまだ小さい。
雇用	変わらない	学校〔大学〕（就職担当）	・新政権による投資支援や物価高対策への期待は大きいですが、医療業界では、医療費を上げるような施策がなければ、生産性の向上や職員の所得向上にはつながらない。初任給の上昇という面でも、企業間の格差があるとはいえ、他業界と比べて赤字の施設が多い医療業界の動きはまだ限定的であり、物価の上昇を加味すると景気の浮揚感はない。生産性の向上を図るためには、医療費の引上げに対する施策が求められる。

### 「訪日客・渡航自粛」関連のコメント（先行き判断）

家計動向関連	やや良くなる	スーパー（企画）	・都心の店舗では、インバウンド需要の減少による影響を受けそうであるが、ガソリン減税などの物価高対策の効果が期待されるため、やや良くなると予想される。
		衣料品専門店（店長）	・大阪・関西万博は閉幕したが、インバウンドは多く、購買の増加につながっている。ただし、物価の上昇問題や中国との外交問題といった懸念材料は多く、手放しでは喜べない状況が続くと予想される。
		自動車備品販売店（営業担当）	・外国人客の購買意欲が高い。
		その他飲食〔ファーストフード〕（店員）	・インバウンドによる来店の増加が続いているため、景気は良くなる。
		都市型ホテル（販売促進担当）	・客室の先行予約の動きは不透明であるが、元々当ホテルでは中国からのインバウンドの利用はないほか、円安の影響もあって欧米からのインバウンドの動きが良くなっている。また、宴会の開催の問合せも増えており、コロナ禍の収束以降も減少が続いていたものの、11～12月は会場が埋まるなど問合せが増えている。同窓会での利用というよりも、企業による催しが増加している。
	変わらない	百貨店（広報担当）	・国内売上には大きな増加が期待しにくく、堅調な推移を予想している。その一方、インバウンド売上には不透明さが残る。
		百貨店（販促担当）	・1番の懸念材料はインバウンド需要の減退であり、影響も長引きそうであるが、円安傾向がインバウンド需要にプラスとなる期待もある。また、スタートダッシュを狙った政府の積極的な景気対策が消費にプラスとなるなど、プラス材料とマイナス材料が混在している。今後の予想は難しいが、国内客向けの対応を強化し、安定した売上を目指す。
		百貨店（外商担当）	・株高や円安の動きが続くと予想され、インバウンド売上の好調の継続や、高額品売上の増加が見込まれる。
		百貨店（販売推進担当）	・日中関係などの懸案事項はあるが、郊外店の売上に占めるインバウンドの比率は高くないため、余り影響を受けることはない。株価がある程度現状の動きを維持できれば、落ち込みは少ないと予想される。
		百貨店（マネージャー）	・現時点では日中関係の悪化による影響はなく、地域全体でも当面はインバウンドの増加による恩恵が続く。クリスマス商戦や年末年始商戦では、限定商材の予約なども順調であり、ハレの日需要として一定の動きが期待できそうである。食品価格の高騰による節約志向で、客単価の低下が懸念されるものの、全体的な流れは変わらないと予想される。
		百貨店（売場マネージャー）	・国内景気に大きな変化はないと予想される。様々な経済対策が控えているが、個人消費が活性化するまでには至らない。インバウンドの消費も先行き不透明であり、景況感が良くなる要素はないと予想される。
		百貨店（商品担当）	・日中関係の冷え込みの影響が見通せない。現時点では中国人客の著しい減少はみられないが、今後は徐々に影響が出てくる可能性がある。
		スーパー（企画）	・食品スーパーという業種上、大阪・関西万博の閉幕による影響はない。中国による渡航自粛の影響も特になく、ガソリン減税の影響も物流コストの改善で原価が下がるほどではないため、全体的に大きな変化はない。
		衣料品専門店（経営者）	・インバウンドの変動次第である。
		高級レストラン（企画）	・国内旅行の需要が弱く、それをカバーしていたインバウンド需要も中国からの動きが減少しているため、今後は悪影響が出そうである。
		観光型ホテル（経営者）	・来年1月は先行予約の状況が芳しくないものの、1月以外は順調に予約が入っている。中国からの団体客の旅行はそもそも扱っていないため、中国の渡航自粛による影響はほとんどないと予想している。
		観光型旅館（経営者）	・中国からのインバウンドの減少が報じられているが、大騒ぎするほどではない。その分、国内の旅行者が増えるほか、中国人の経営による民泊が大きな打撃を受ける。そうした民泊での消費は中国の電子マネーで支払われており、日本の経済成長にはつながりにくいのが実情である。

家計動向関連	変わらない	旅行代理店（支店長）	・年末年始の日並びをみると休暇が比較的取りやすいが、旅行の申込状況は芳しくない。ここに中国の渡航自粛の影響が出てくれば、状況が更に悪くなる。
		観光名所（企画担当）	・大阪・関西万博の閉幕後も、来場者の数はそれほど戻っていない。今後はインバウンドの回復が期待されるが、今回の中国問題で厳しくなると考えている。
		その他住宅〔住宅設備〕（営業担当）	・中国の渡航自粛により、取引先のホテルや民泊業者は新規出店を見送る可能性がある。中国人観光客だけに依存しているわけではないが、少し厳しい状況が続くそうである。
		その他住宅〔情報誌〕（編集者）	・中国との関係悪化によるインバウンドへの悪影響について、その規模や期間がどの程度になるかで、住宅市況にも悪影響が出る可能性がある。
	やや悪くなる	百貨店（マネージャー）	・直近の変化のポイントはインバウンドであり、ここ3～4か月は好調に推移している。前年比で10～30%増であった増加ペースが、この数か月は30～70%増となった。ただし、急にこの数日は微増にとどまっている。その原因は日中関係の悪化による影響が大きく、大規模な旅行企画の中止なども聞いており、今後は更なる影響が考えられる。
		百貨店（商品担当）	・夏以降は増収基調であったインバウンド売上が、中国の渡航自粛によって急減しており、2月の春節時期も大きな打撃が見込まれる。ただし、東南アジアや欧州からのインバウンドによる来店は増えており、どこまで影響を抑えられるかが注目される。
		百貨店（宣伝担当）	・大阪・関西万博の閉幕による来客数の減少に加え、日中関係の悪化により、更なるインバウンド売上の減少が予想される。特に、大阪は客に占める中国の比率が非常に高いため、年明けから春節にかけての懸念が大きい。
		一般レストラン（経営者）	・中国からのインバウンドの来客数が顕著に減少している。
		観光型旅館（団体役員）	・当地域では中国からのインバウンドが全体の約5割を占めていたが、日本への渡航自粛による減少が予想されるため、その他の国からの誘致を進める必要がある。
		都市型ホテル（スタッフ）	・中国の渡航自粛がいつまで続くかが不透明であるが、旧正月に伴う利用は減ると予想される。ただし、国内客やインバウンドの団体客の予約が入っており、その穴はカバーできそうである。レストランや宴会についても、例年並みの予約を確保できている。
		都市型ホテル（フロント）	・中国からの受注の比率が低いいため、影響は全くない。ただし、中国からの団体客が多い高ランクのホテルが料金を下げ始めると、影響が出そうである。
		都市型ホテル（客室担当）	・中国の渡航自粛問題以降、先行予約の受注ペースは落ち込んでいる。
		その他レジャー施設〔飲食・物販系滞在型施設〕（企画担当）	・今後は中国からのインバウンドの減少が見込まれる。冬のスキー場への団体予約は今のところ入っていない。個人客の動きは正確な数値が把握できないが、影響は出てくることが予想される。
	悪くなる	一般小売店〔化粧品〕（経営者）	・12月前半まではクリスマスコフレの動きが続く見込みで、この傾向は変わらないと予想される。また、スキンケア商材の低単価化も更に進むほか、インバウンドを含む商業施設への来客数も前年比で90%台の動きが続く。一方、値上げ要因による客離れも続いており、価格の2極化が進むなか、高額商材の動きも悪くなると予想される。
		百貨店（企画担当）	・中国からの旅行のキャンセルによる影響は、今後3か月程度は続くと言われる。
企業動向関連	やや良くなる	金融業〔投資運用業〕（代表）	・中国の渡航自粛により、観光地では中国人が減って国内客が観光しやすくなるなど、経済的な打撃を受けているのは中国の方だとみられる。国内客の需要がうまく循環することで、日本経済が復活する1つのきっかけになるため、その意味でも将来に期待を持てそうである。
	変わらない	経営コンサルタント	・インバウンドが多い商店街では、中国人観光客の減少が実感されるが、近年はかつてのような爆買いもなくなっているため、影響は小さい。むしろオーバーツーリズムが緩和されるという声もある。
	やや悪くなる	窯業・土石製品製造業（管理担当）	・中国問題はすぐに収まることはなく、長期化が予想されるため、インバウンドの動きにも悪影響が出る。直接的な影響ではないものの、売上の減少が予想されるため、様々な物価高対策は実施されるが、身の回りの景気はやや悪くなる。
		金融業〔保険〕（経営者）	・中国との関係悪化により、インバウンドが減っている。地域によっては影響がないものの、観光客相手の業種への影響は大きく、今後を不安視する声が多い。
		金融業（営業担当）	・中国の渡航自粛によるインバウンドの減少で、消費の減退が予想される。
雇用	変わらない	職業安定所（職員）	・中国の渡航自粛などによる影響は不透明であり、今後は様子見の動きが出てくる。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		23年		24年		25年																				
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
現状判断	近畿	51.4	52.0	51.1	53.8	50.3	48.7	47.1	48.3	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5
	(全国)	49.8	51.0	50.7	50.9	49.8	48.1	46.4	47.3	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7
先行き判断	近畿	49.9	52.1	52.8	52.1	49.8	48.3	46.5	47.9	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2
	(全国)	50.7	51.2	52.1	51.8	50.6	48.8	46.4	48.1	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3

※季節調整値